

2026年2月13日

各 位



会社名 株式会社 CCN グループ
代表取締役社長 佐野 正憲
(コード番号：131A TOKYO PRO Market)
問い合わせ先 常務取締役 企画本部長 佐野 健悟
(TEL 03-5289-9341)

株式会社アバージェンスの株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、下記のとおり株式会社アバージェンスの全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたのでお知らせいたします。

1. 株式取得の理由

当社は、情報システムソリューションサービス事業を主業としており、大手SIerからSAPを中心としたシステム開発の受託を行っております。

また、SAPなどのERPシステムでは対応が難しい周辺業務をWebやクラウド技術を活用したオープン系アプリケーション開発を展開しております。

株式会社アバージェンスは、2011年に設立された経営コンサルティングファームであります。常駐での改革実行・成果創出支援を強みとしており、大企業を中心とした様々な業種・業態のクライアント向けにプロジェクトを展開しております。加えて、プロジェクトを通じて培った知見を用いて、研修プログラムの提供も行っております。

株式会社アバージェンスの子会社化によって、事業規模の拡大、収益源の多様化に加え、技術及びノウハウの共有による企業価値の向上に繋がると考えております。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	株式会社アバージェンス	
(2) 所 在 地	東京都千代田区麹町一丁目7番2号 相互半蔵門ビルディング4階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役CEO 大西 秀亜	
(4) 事 業 内 容	経営コンサルティング業	
(5) 資 本 金	100百万円	
(6) 設 立 年 月 日	2011年4月1日	
(7) 大株主及び持株比率	大西 秀亜 (31.4%) 他14名	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社の間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社の間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。

	取 引 関 係	当社と当該会社の間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。		
	関連当事者への該当状況	当社および当該会社は、関連当事者に該当いたしません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
決 算 期	2023 年3月期	2024 年3期	2025 年3月期	
純 資 産	293 百万円	300 百万円	335 百万円	
総 資 産	412 百万円	425 百万円	432 百万円	
1 株 当 た り 純 資 産	26,893.25 円	27,592.44 円	30,805.44 円	
売 上 高	311 百万円	360 百万円	418 百万円	
営 業 利 益	△117 百万円	8 百万円	35 百万円	
経 常 利 益	△124 百万円	7 百万円	35 百万円	
当 期 純 利 益	△154 百万円	7 百万円	35 百万円	
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	△14,164.71 円	699.19 円	3,213.00 円	

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	大西 秀重
(2) 住 所	東京都文京区
(3) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	当社と当該株主との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人との間には、記載すべき取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株
(2) 取 得 株 式 数	10,900株 (100.0%)
(3) 取 得 価 額	取得価額については相手先の希望により非開示としておりますが、公平性・妥当性を確保するため、外部機関が実施した財務・税務・法務・労務デューデリジェンスにおけるDCF法（ディスカウント・キャッシュ・フロー）等の収益性評価等の結果を踏まえて双方協議の上、合理的に決定しております。
(4) 異動後の所有株式数	10,900株 (100.0%)

5. 日 程

(1) 取 締 役 会 決 議 日	2026年2月13日
(2) 契 約 締 結 日	2026年2月13日（予定）
(3) 株 式 譲 渡 実 行 日	2026年2月26日（予定）

6. 今後の見通し

本件子会社化にあたり、2026年3月期より連結決算に移行する予定です。2026年3月期連結業績予想につきましては、算定次第、速やかにお知らせいたします。